



Kobe Shoin Women's University Repository

Title	コーパスを用いた「が/の」交替の数量的分析
Author(s)	南部 智史 (NAMBU Satoshi)
<i>Citation</i>	Theoretical and applied linguistics at Kobe Shoin, No.8 : 83-106
Issue Date	2005
Resource Type	Bulletin Paper / 紀要論文
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

コーパスを用いた「が/の」交替の数量的分析*

南部 智史

Quantitative Analysis of GA/NO Conversion using Corpus

NAMBU Satoshi

Abstract

This paper will investigate language change in GA/NO Conversion and give factors which affect GA/NO Conversion based on a quantitative analysis using a corpus. Harada (1971) has an intriguing hypothesis of language change in GA/NO Conversion that GA/NO Conversion is decreasing gradually in the Tokyo dialect. Although quite a number of detailed studies have appeared on the analysis of GA/NO Conversion, most of them concentrate on the syntactic explanation and pay little attention to the language change hypothesis proposed in Harada (1971). This paper will focus on the language change hypothesis which have been neglected for such a long period. This paper adopts the Minutes of Japanese Diet as a corpus which provides speech data recorded across a long term. I will discuss language change and factors using a probability of the case marker *no* in the minutes.

1. 序論

日本語には、(1)にあるように「が/の」交替と呼ばれる主格を表す格助詞「が」と属格を表す格助詞「の」が名詞修飾節等の従属節内で交替する現象がある。

- (1) a. 太郎は [[息子 が 書いた] 本] を読んだ。
- b. 太郎は [[息子の 書いた] 本] を読んだ。

*この論文は、第2回オックスフォード神戸言語学セミナーのポスター発表(2004年9月28日、於神戸インスティテュート)のデータを修正変更した、第113回変異理論研究会(2004年12月11日、於大阪大学)で口頭発表されたものに基づいており、それらを発展させた修士論文“Corpus-Based Study of the Change in GA/NO Conversion”(2005)をまとめたものである。発表時にコメント、助言をくださった方々、および修士論文執筆の際に御指導いただいた松田謙次郎先生、郡司隆男先生、Joseph Emonds先生に改めて感謝申し上げる。

Harada (1971) では「が」が「の」に交替するという統語的操作を提案しているが、本研究では「が/の」交替を言語変異としてとらえ、「が」と「の」を同一環境に現れる変異体として扱うこととする。そのため、格助詞「が」と「の」のどちらが基盤となって交替が行われるかという議論に対して本研究は中立的である。Harada (1971) で「が/の」交替の文法的説明が提示されて以来、数多くの「が/の」交替における統語的分析がなされてきた。しかしながら、Harada (1971) ではその他に「が/の」交替に見られる言語変化についての興味深い仮説を立てている。彼は東京方言を話す被験者の「が/の」交替の容認度から、東京方言には「が/の」交替に関して二つの変異体が存在することを指摘し、それらは進行中の言語変化を反映していると結論づけた。Harada (1971) の仮説は、東京方言では「が」の代わりに「の」を用いるという「が/の」交替が次第に見られなくなってきたことを予測している。つまりその言語変異は格助詞「が」を揺れることなく用いることに向かって消えていくというのである。これまでに数多くの「が/の」交替に対する分析がなされてきたが、それらのほとんどがその統語的説明に専念しており、この興味深い言語変化の仮説にはあまり注意が払われてこなかったようである。それには松田 (2001) で議論されているような状況が関係しているようである。Harada (1971) にあるような言語変異や言語変化は社会言語学者たちによってしばしば分析がなされているわけだが、彼らは生成文法の論文に関心がなかったために、この Harada (1971) の仮説が分析されることはなかった。また、生成文法家たちは主に統語的分析に興味があるため、「が/の」交替の言語変化には注意が払われていなかったと考えられる。本研究ではこの「が/の」交替における言語変化の仮説に注目し、コーパスを用いた数量的分析によりこれを検証することを試みた。さらに、先行研究における分析を考慮しながら「が/の」交替に影響を与える言語要因を確定することを試みた。

2. 方法論

2.1 コーパス

本研究で用いたコーパスは国会会議録である。国会会議録はインターネット上に「国会会議録検索システム」(<http://kokkai.ndl.go.jp/>) として公開されており、その言語資料としての有用性は松田 (2004) で議論されている。本研究でこの会議録をコーパスとして選択した理由は、この会議録が長期に及んで発話を記録しているということにある。松田 (2004) ではこの会議録は国会議員の発話を 1947 年以来およそ 60 年に渡って記録し続けているという、コーパスとして非常に貴重な特徴を持っていることを指摘している。そしてこの特徴こそが、Harada (1971) にある言語変化という通時的観察が必要な現象を分析するために重要なのである。会議録中の古い発話データと新しい発話データを比較することで、言語変化の仮説を検証することが可能となるのである。また、松田 (2004) では国会会議録は話し言葉と書き言葉の中間的性格を持っていることを指摘している。国会では質問、答弁において原稿を読んでいることがあるため、会議録は口語的特徴を多く残しているものの、話し言葉と書き言葉両方の特徴を持ったコーパスとして位置づけられるのである。

国会会議録は言語変化を観察するために必要な特徴を持っていると述べたが、この会議録を言語資料として用いる場合には注意すべき点がある。松田 (2004) で指摘されているように、国会会議録は整文がなされているため純粋な発話データではないのである。しかし「が/の」交替という言語変異について整文が行われている可能性を考えた場合、参議院記録部によると、その言語変異について修正を加えていないことがわかっている (松田私信)。よって本研究では国会会議録を「が/の」交替とその言語変化を分析するためにコーパスとして採用することは適切であると判断した。

2.2 対象となるデータ

本研究では、東京方言における Harada (1971) の言語変化の仮説を検証するため、東京方言を話す国会議員の発話を分析対象とした。東京方言を話す国会議員の定義は東京出身の国会議員とし、東京出身の国会議員を選択するために参考資料として、「貴族院／参議院議員名鑑」(1998)、「衆議院議員名鑑」(1998)、「政治家人名事典」(2003)、「現代政治家人名事典」(1999)、「国会便覧」(1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2003, 2004)を用いた。それらを参照し、182名の東京出身の国会議員を選択した¹。さらにその182名を生年で3年ごとに区切り、3年ごとに分けられたグループの中で最も発言数の多かった議員を一人ずつ選択した²。その結果32名の国会議員が得られた。生年を用いることによって均等に得られた生年別のデータから、Harada (1971) の言語変化の仮説を検証することができるのである。この32名の東京出身の国会議員の中で最も生年が古い議員と最も生年が新しい議員ではおよそ100年の差があり、本研究では彼らの発話データを用いて「が/の」交替の分析を行った。

会議録中の発話データは国会会議録の公式サイトからテキストファイル形式でダウンロードが可能である³。32名の国会議員それぞれの発話データは発話された時期が古い順にダウンロードし、ダウンロードされた発話から「が/の」交替に関係する環境をそれぞれの国会議員につき100トークンずつ抽出した。抽出する方法はテキストエディタを用いて、「が/の」交替における「が」と「の」を同じ範囲内で古い発話から順に探し、その範囲においてそのデータの始めから「が」と「の」合わせて100トークンを抽出した。この手順を32名の国会議員それぞれ行い、計3,200トークンを抽出した⁴。

2.3 Envelope of Variation

国会議員の発話から3,200トークンを抽出する際には「が/の」交替に関係する環境として抽出する環境の定義が必要である。Matsuda (1995) では言語変異が起きる環境を制限すること (envelope of variation) が言語変異の議論に重要であると述べている。

本研究で「が/の」交替という言語変異に関係する環境として抽出したのは以下の環境である。まず多くの先行研究でその交替が分析されている環境として名詞修飾節があげ

¹アナウンサーなどの職業で言語教育を受けた可能性のある国会議員は分析対象から除外した。

²3年という区分単位は区分けされた期間に誰も生年が相当しない場合を避ける最小の単位である。

³国会会議録のウェブサイトから発話データを得る手順の詳細は松田 (2004) に記載してある。

⁴会議録中の鍵括弧で括られた発言は引用文である可能性があるために抽出の対象から除いた。また、原稿を読むことを明確に述べている箇所も抽出の対象外とした。

られる。名詞修飾節以外では、菊田 (2002) において Watanabe (1996) で議論されている「より」節や「まで」節のような名詞修飾節以外の従属節においても「が/の」交替が可能であることが指摘されている。

- (2) a. バスが^g/の 来るまで座っていようか。
- b. 客が^g/の 来るより早く荷物が着いた。

(菊田 2002)

菊田 (2002) は (2) から「が/の」交替において主辞名詞の存在が必要条件ではないと述べているが、本研究ではその主張を検証するために名詞修飾節に加えて「より」節と「まで」節を「が/の」交替に関わる環境として抽出した。

また、「という/との」同格名詞節も本研究で扱うデータとして抽出した。「という/との」節内では (3) にあるように「が/の」交替は起こらないと井上 (1976) で主張されている。しかし、Ura (1993) では「という」節において (4a) のように主辞名詞が動詞由来名詞ではない場合には「が/の」交替が起こることを指摘している。本研究では彼らの主張を検証するため、「という/との」同格名詞節をデータに含むこととした。

- (3) a. [彼ら が^g/*の 無事だった] という 知らせ
- b. [彼ら が^g/*の 無事だった] との 知らせ

(Inoue 1976)

- (4) a. [僕が [ローマにジョン が^g/の いた] という 噂/報告/疑惑] を 否定した。
- b. [僕が [ローマにジョン が^g/*の いた] という 知らせ/話/疑い] を 否定した。

(Ura 1993)

それから抽出される環境における述部の種類に関しては、上述の節内において (5) にあるように節内の述部が接続述部である場合、その述部の主語が同一である環境のみ抽出した。

- (5) a. 太郎が考えて書いた答え
- b. 花子が走って、それから本を読んだ日

神尾 (1983) では格助詞「が/の」と主辞名詞の距離が遠いほど「が/の」交替の容認度が下がると主張しているので、本研究では接続述部を観察することによってその影響を考察することとした。

最後に、抽出される「の」に関する問題として、Shibatani (1975) にある (6) のような「NP-no NP」環境では「が/の」交替は起こらないという主張があげられる。

- (6) a. 太郎 が^g/*の 友達と書いた本
- b. 太郎 が^g/*の 本を書いた店

(Shibatani 1975)

表 1: データ全体の「が」と「の」の生起率

が	85.5% (2,736/3,200)
の	14.5% (464/3,200)
計	3,200

「NP-no NP」環境では「が」が「の」に置き換えられることによって、「の」に所有の意味が現れる。Shibatani (1975) ではこのことが知覚的处理の問題を引き起こすため、「の」に所有の意味が現れてしまう環境では「が/の」交替は起こらないと議論している。つまり、(6) で用いられている「の」は所有の意味のみを持ち、「が/の」交替で見られるような「の」がつく NP と述部との対応関係、つまりその NP が述部の項であると解釈されることはないというのである。本研究ではこの環境においてそのような知覚的問題が「が/の」交替に与える影響を考察するため、「の」が所有の意味と、「が/の」交替の意味を持ち合わせた「NP-no NP」環境も抽出対象とした。

以上にあげた環境を「が/の」交替に関係する環境としてコーパスから抽出し、その抽出されたデータの中でその交替の分析を行った。

2.4 分析方法

本研究では「が/の」交替に影響を与える言語内、外的要因を想定し、抽出されたデータにおける「が/の」交替が適用された確率、つまり「の」の生起率を用いてその要因の影響度を測り、交替に影響を与える要因を特定する。比較されるカテゴリーの統計的有意性はカイ 2 乗検定を用いて決定することとした⁵。

3. 分析

まず最初にデータ全体の「が/の」交替の確率を表 1 にあげておく。表 1 が示すようにデータ全体における「の」の生起率は 14.5% である。以下の節では「が/の」交替に影響を与えるとして想定されたそれぞれの要因の影響をデータ中の「の」の生起率をもとに考察する⁶。

3.1 生年

本研究では国会議員の生年を「の」の使用が次第に減少していくという Harada (1971) にある言語変化の仮説を検証するために一つの要因として想定した。Harada (1971) の仮説を議員の生年で考えた場合、その仮説が正しければ、生年が古いほど「の」の生起率が高くなり、生年が新しいほど「の」の生起率が低くなることが予測される。図 1 は議

⁵カイ 2 乗検定は Georgetown University の Cathy Ball 氏のウェブサイトで行った。
(http://www.georgetown.edu/faculty/ballc/webtools/web_chi.html)

⁶本研究では言語外的要因として発話スタイルの「が/の」交替に対する影響を衆議院、参議院の差と本会議とその他委員会という議会の種類の差という 2 つの観点から観察することを試みたが、それらにおける「の」の生起率に差は見られなかった。

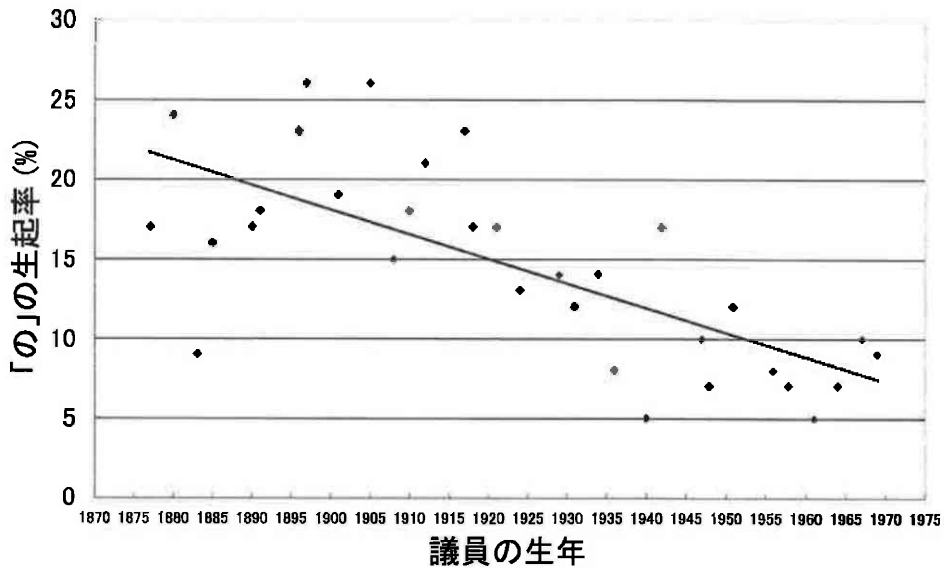


図 1: 生年と「の」の生起率

員の生年から見た「の」の生起率を散布図で表している。本研究では議員の生年を用いて分析対象の国会議員を選択したので、図1のそれぞれのデータポイントは一人の議員の発話データ 100 トークンに相当する。この散布図から議員の生年が新しくなるに従って「の」の生起率が低くなることが読み取れる。また、この散布図にある回帰直線は、生年が新しくなると共に「の」の生起率が下がることを示している⁷。つまり生年を用いた分析は「が/の」交替における「の」の使用はしだいに減少していくという Harada (1971) の言語変化の仮説を支持する結果となり、またこの言語変化は「が」の使用が優位となり「の」の使用が減少するという形でその変化の終焉に向かっていることを示唆している。これは表2に示した格助詞「が」と「の」の使用分布の通時的変化からも支持される結果である。表2は此島(1970)、土井(1982)、Matsunaga(1983)で議論されている「が」と「の」の使用分布を単純化したものである。この表が示すように元来「が/の」は連体格を表すために用いられており、その用法から主格を表す「が/の」へと発展していったのだが、「が」と「の」は「内/外の関係」などの使い分けが指摘されているものの、同一環境下で生起できる助詞であった。しかしながら現代において「が」と「の」は、従属節内のある条件下で共起が許されるのみであり、それらの使い分けの明確化が進んでいることが指摘できる。このことを踏まえると Harada (1971) の言語変化の仮説と本研究の結果が示す従属節内における「の」の使用の減少は現在進行している言語変化を捉えた

⁷図1の1883年にある「の」の生起率は周辺のデータと比較してかなり低い位置にみられる。このデータに対して何らかの要因が「の」の生起率に決定的影響を与えている可能性を本研究で想定した言語要因を用いて調べたところ、それらの言語要因がこのデータにおける「の」の生起率を抑圧するような決定的影響を与えていることはみられなかった。このことから本研究ではこのデータにおける「の」の低い生起率を発話者自身の特異性によるものとみなした。

表 2: 「が」 と 「の」 の通時的変化

	鎌倉/室町時代前 (-1192)		鎌倉/室町時代 (1192-1573)		現代	
	が	の	が	の	が	の
名詞句間	○	○	○	○	×	○
従属節内	○	○	○	○	○	??○
主節内	×	×	○	×	○	×

表 3: 「が/の」の生起率と隣接性

	隣接	非隣接	計
が	79.8% (1,747/2,190)	97.9% (989/1,010)	85.5% (2,736/3,200)
の	20.2% (443/2,190)	2.1% (21/1,010)	14.5% (464/3,200)
計	68.4% (2,190/3,200)	31.6% (1,010/3,200)	100% (3,200/3,200)

$$\chi^2 \text{ test: } X^2 = 183.7 \quad p < 0.001$$

ものであると主張することは妥当である。

3.2 隣接性

Harada (1971) は「が/の」で標示された NP とそれに対応する述部との間に介在要素があると「が/の」交替の容認度が下がることを指摘している。

- (7) [子供達 が/*の みんなで 勢いよく 駆け登った] 階段

(Harada 1971)

本研究では隣接性が「が/の」交替に与える影響を「の」の生起率から考察する。もし、Harada (1971) の主張が正しいのなら、隣接環境の方が非隣接環境よりも「の」の生起率が高くなることが予測される。表 3 に隣接性と「が/の」の生起率が示されているが、隣接環境における「の」の生起率は非隣接環境より高く、さらに非隣接環境では 2.1% とほとんど「が/の」交替が現れていないことがわかる。またカイ 2 乗検定は表 3 に統計的有意差があることを示している。この結果から隣接性は「の」の生起率に重大な影響を及ぼしていることがわかる。隣接、非隣接環境下に「の」が使用された例を以下にあげておいた。

- (8) 隣接環境における「の」

- a. 日本 の とった処置
- b. この S T O L 開発 の 持つ意味

- (9) 非隣接環境における「の」

- a. 能力 の 非常に低い者

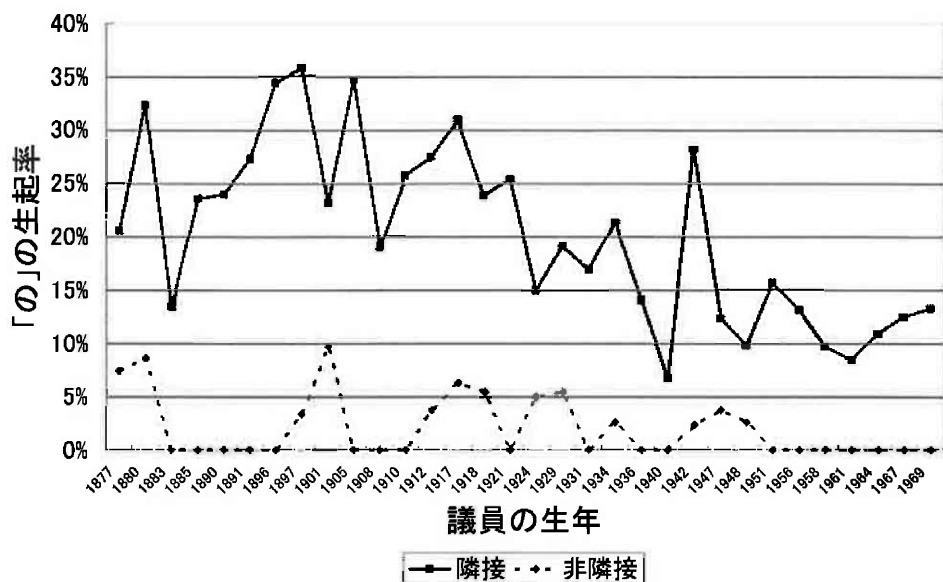


図 2: 隣接性と生年における「の」の生起率

b. 私 の 今まで聞いております範囲では

ここで述べておかねばならないことは、観察された非隣接環境における「の」の使用例は 21 例あり、その全てが副詞的要素が一つ介在する場合であったということである。Harada (1971) では介在要素が副詞的要素である場合、交替の容認度がそれほど低くならないと主張しており、本研究で観察された例は Harada (1971) の主張にある介在要素の種類の影響が存在することを支持する結果となった。

それから隣接性における言語変化を考察するため、議員の生年と隣接環境、非隣接環境下の「の」の生起率との関係を図 2 に示した。図 2 は「の」の生起率が隣接環境においても非隣接環境においても生年が新しくなるにつれて低下していくことを表している。このことは隣接性と生年という二つの要因が独立して「が/の」交替に影響を与えているという証拠である。また、非隣接環境では生年が最も新しい方から約 15 年の間「の」が全く現れていないが、それは「の」の使用が次第に減少するという言語変化の観点からすれば非隣接環境における「が/の」交替はその変化の終焉を既に向かっていることを示していることになる。非隣接環境は「が/の」交替が起こり得る環境ではなくなってしまったと考えられるのである。3.1 節では「が/の」交替における変化は「の」の使用が減少する形で進行していることが示されたが、ここでの観察はその言語変異が現れる環境自体が減少していることを示唆するものとなったのである。

隣接性の文法現象に対する影響は西垣内 (2004) にある関西方言における「て」の省略や Matsuda (1995) に見られる「を」格標示の省略等においても議論されており、本研究では「が/の」交替においても隣接性が決定的影響を与えていることが観察された。

表 4: 「が/の」の生起率と他動性制約

	直接目的語含む節	その他	計
が	100% (295/295)	84.0% (2,441/2,905)	85.5% (2,736/3,200)
の	0% (0/295)	16.0% (464/2,905)	14.5% (464/3,200)
計	9.2% (295/3,200)	90.8(2,905/3,200)	100% (3,200/3,200)

3.3 他動性制約

Watanabe (1996) は以下の (10b) のように「が/の」と述部の間に介在要素がない場合、つまり隣接性が保たれている場合においてもその節内に直接目的語がある環境では「が/の」交替が現れることができないという他動性制約の存在を指摘している。

- (10) a. [John が/*の LGB を 貸した] 人
b. [LGB を John が/*の 貸した] 人

(Watanabe 1996)

本研究では直接目的語があるかどうかを一つの要因として想定し、その「が/の」交替に対する影響を観察することを試みた。もし他動性制約が「が/の」交替に働いているとすれば、直接目的語が存在する環境では「が/の」交替は見られないはずである。表 4 は内に直接目的語がある場合とない場合における「の」の生起率が示されているが、直接目的語を含む節には「の」が現れた例がないことがわかる。それは他動性制約が「の」の生起に決定的影響を与えていることを示唆するものである。データ内で観察された直接目的語を含む「が」の使用例を以下にあげておいた。

- (11) a. 神戸の人が一軒家を買うとき
b. その企業が収益を上げているとき

上にあげた例と同様、隣接性が保たれている場合においても (12) のような「が」の使用のみで「の」の使用は見られなかった。

- (12) なるべく多額を国 が 持つような方針の方が

データ中に直接目的語と共に現れた「の」の使用が見られなかったという事実から、他動性制約が「が/の」交替に決定的影響を与えていることを主張することは妥当であるというだけでなく、直接目的語が現れた節内では「が/の」交替は起こることができない、つまりその環境は「が/の」交替が起こる環境ではないということが考えられるのである。

しかしながら、Harada (1971) の被験者を用いた分析では以下にあげたような直接目的語のある節内で「の」を用いることができるグループの存在を指摘している。

- (13) 私は Nixon の うそをついていることを悟った。

(Harada 1971)

このグループに属する被験者は40代であり、そこから彼らの生年は1930年代であると予測できる。この1930年代生まれの被験者には他動性制約が働いていないことをHarada (1971)で指摘しているが、本研究では彼の主張に反し、この年代生まれの議員の発言において他動性制約が働いていない例が見つからなかった。このHarada (1971)の主張と本研究での結果との差異を考えると、Harada (1971)の主張は40代の被験者2人の内省的判断に基づくものであり、その用いた例文数と被験者数の少なさから誤った推論が導かれたことによって、本研究の結果との間に差異が現れたということが可能性として考えることができる。

その問題に加えて一つ述べなければならないことがある。南部 (2004) では国会会議録から本研究と異なった抽出方法で得られたデータを用いて「が/の」交替の分析を行っているが、そのデータ中に直接目的語と共に「の」が用いられた例が一件観察されたのである。

(14) 今日我々の最も関心を持っているところは漁区であります。

この例は「の」と述部の間に直接目的語が介在しているという他動性制約に反した例である。この文の発言者は吉田茂であり、彼の生年は1878年である。言語変化の観点からこの例外的な「の」の使用例を考えると、この(14)の文が発話される以前においては直接目的語と共に「の」が現れる例が数多く見られたかもしれないと推測できるが、国会会議録は1947年以降の記録であるため(14)が発言される以前のデータを大きく遡って分析することはできない。ここではこの例外を吉田茂自身の特異性から現れたものであると言えるかもしれないが、その主張のためには彼と同年代の議員の発話を調査する必要がある⁸。

3.4 「という/との」同格名詞節

2.3節で見たように井上 (1976) は「という/との」同格名詞節において「が/の」交替は起こらないと主張しているのに対して、Ura (1993) では「という」節では主辞名詞が動詞由来名詞ではない場合に限り、「が/の」交替が現れることができるとしている。これらの主張を検証するため、「という/との」同格名詞節を要因として想定した。もし井上 (1976) の主張が正しければ、同格名詞節内で「が/の」交替は見られないはずであり、Ura (1993) の主張が正しければ、主辞名詞が動詞由来名詞である場合のみ「という」節内で「が/の」交替が現れているはずである。表5はこれらの節における「が/の」の生起率を表している⁹。表5が示すようにデータ中に「という」節内で「の」が現れた例が6例観察されたが、「との」節ではそのような例は見つからなかった。しかしながら「との」節に関しては、データ量が少ないため「が/の」交替について議論を進めることができない。以下に「という」節内で「の」が用いられた例をあげておく。

⁸本研究では東京出身の国会議員を分析対象としているが、吉田茂は東京出身ではないので本研究のデータには含まれていない。

⁹本研究の表にある%は全て少数点以下第二を四捨五入して切り捨てているが、そのために合計が100%にならないという四捨五入による誤差が現れる場合がある。

表 5: 同格名詞節中の「が/の」の生起率とその他の節の比較

	「という」節	「との」節	その他	計
が	98.9% (557/563)	100% (5/5)	82.6% (2,174/2,632)	85.5% (2,736/3,200)
の	1.1% (6/563)	0% (0/5)	17.4% (458/2,632)	14.5% (464/3,200)
計	17.6% (563/3,200)	0.2% (5/3,200)	82.3% (2,632/3,200)	100% (3,200/3,200)

- (15) a. 食糧管理方面ではそこまで手の 及ばないというような事例も聞いておるのでありまして、
 b. これは特に日本人は、今アメリカの方々の影響を受けて、戦後時を守ることの 大切であるということを痛感しておりますが、

「という」節内で「の」が生起した例が観察されたことは「という」節内で「が/の」交替が起こり得ることを表しており、それは井上 (1976) の主張に反するものである。さらに、その 6 件の例全てにおいて主辞名詞が動詞由来名詞ではなかった。このことは Ura (1993) での、主辞名詞が動詞由来名詞である場合においてのみ「が/の」交替が起こり得るという主張を裏付ける証拠となった。

また、「という」節内の「が/の」交替における言語変化を議員の生年で考えてみると、図 3 のように生年が新しい方から約 50 年の間「の」の使用が全く見られない。このことは、Ura (1993) の「が/の」交替が「という」節内に起こり得るという主張は考慮されなければならないが、「という」節内での「が/の」交替における言語変化はすでに終焉を向かえたことを示唆するものである。この環境における言語変化の終焉は、非隣接環境同様に「が/の」交替が起こり得る環境の減少を表していることになる。

3.5 有生性

Croft (1990) は様々な言語における数の一致現象に対する有生性の影響に基づいて (16) の animacy hierarchy を提案している。(16) は上位にあるものほど数の一致現象に複雑さが見られるということを表しており、またこの階層は上位にあるものほど文法現象を多く持ちやすいと解釈される。

(16) Animacy Hierarchy (Croft 1990)

first, second-person pronouns < third-person pronoun < proper names < human common noun < nonhuman animate common noun < inanimate common noun

本研究では、「が/の」交替に対する有生性の影響を考察するために、「が/の」で標示された NP が以下の例のように有生であるものと有生でないものに分類し、「の」の生起率を用いてそれぞれの交替に対する影響を比較した¹⁰。

(17) a. [太郎 が 書いた] 本

¹⁰本研究では「委員会」などのグループ名は有生でないと判断して分類を行った。

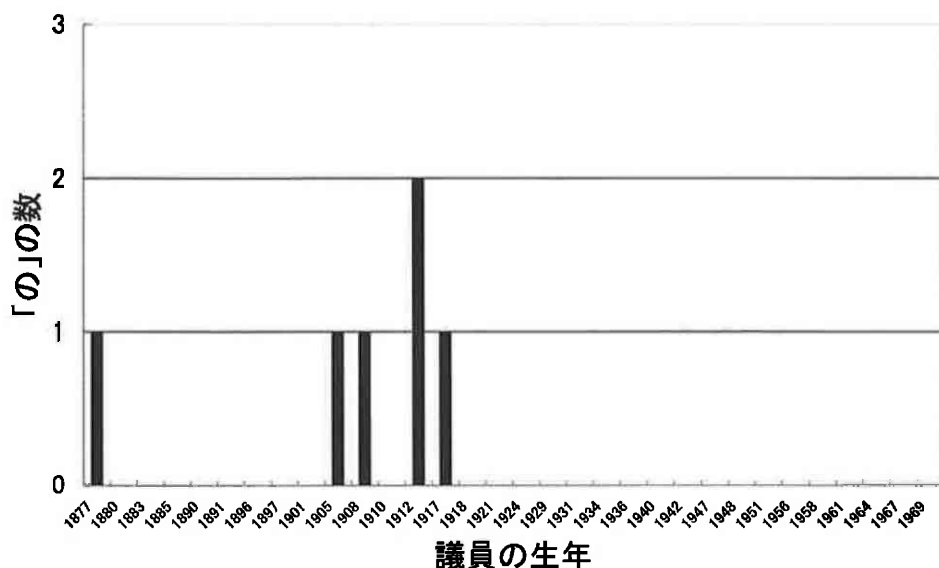


図 3: 「という」節内における「の」の使用と生年

表 6: 「が/の」の生起率と有生性

	有生	非有生	計
が	76.4% (411/538)	87.3% (2,325/2,662)	85.5% (2,736/3,200)
の	23.6% (127/538)	12.7% (337/2,662)	14.5% (464/3,200)
計	16.8% (538/3,200)	83.2% (2,662/3,200)	100% (3,200/3,200)

 χ^2 test: $X^2 = 44.7$ $p < 0.001$

b. [机が捨てられた] 場所

表 6 は「が/の」で標示された NP が有生である場合の方が有生でない場合よりも「の」の生起率が高いことを表しており、カイ 2 乗検定は表 6 に統計的有意差があることを示している。有生性は「の」の生起率に影響を与えているようである。有生である場合に「の」が使用された例を以下にあげておいた。

(18) a. 私の言うこと

b. 先生のおっしゃるように

有生性の「が/の」交替に対する影響を確定するため、本研究であげたその他の要因が有生性に対して与える影響をクロス表を用いて検証したが、有生性に決定的影響を与えるような要因は見られなかったため、有生性は独立して「が/の」交替に影響を与えていると考えられる。また、その事実 Croft (1990) の animacy hierarchy にも一致する結果であると言える。Croft (1990) の階層はその階層の上位にあるものほど複雑な

表 7: 「が/の」の生起率と否定性

	否定性あり	否定性なし	計
が	77.7% (285/367)	86.5% (2,451/2,833)	85.5% (2,736/3,200)
の	22.3% (82/367)	13.5% (382/2,833)	14.5% (464/3,200)
計	11.5% (367/3,200)	88.5% (382/2,833)	100% (3,200/3,200)

$$\chi^2 \text{ test: } X^2 = 20.57 \quad p < 0.001$$

文法現象が観察されるということを表しているため、「が/の」交替に関しても有性である場合の方がより多くの格助詞の選択を許すという事実はその階層で適切に説明できるのである。

3.6 否定性

Givón (1979) は否定性の言語変化に対する影響を議論している。彼は言語変化には単純化に向かう変化 (simplificatory change) と多表現のための変化 (creative-elaborative change) があるとして、その変化が creative-elaborative である場合に限って、否定性を含んだ環境はその言語変化に対して保守的であると指摘している。「が/の」交替に関して言えば、Harada (1971) の言語変化の仮説は「の」の使用が次第に減っていくという「が」と「の」の使用分布の明確化に向かった変化を示すので simplificatory change に分類される。このことは、「が/の」交替に見られる言語変化と Givón (1979) の主張する否定環境での言語変化に対する保守性との間に関連性がないことを示すが、否定性の「が/の」交替に対する影響を考察するため、本研究では否定性を要因として想定した。否定環境の定義は、述語に「ない」を含む場合もしくは述語が形容詞「ない」である場合とし、「少ない」などの「ない」を含む語や、「しなければならない」のような「ない」は否定の意味を持っていないので否定環境には含まなかった。以下が述部が否定環境を含む場合の例である。

- (19) a. [太郎 が/の 行かなかった] 店
b. [理由 が/の ない] けんか

表 7 にデータ中の否定環境と否定環境でない場合の「が/の」の生起率を示したが、そこから否定環境における「の」の生起率は否定環境にない「の」の生起率より高いことがわかる。また、カイ 2 乗検定は表 7 に統計的有意差があることを示しており、この結果は否定性が「の」の生起率に影響を及ぼしていることを示唆するものである。以下に述部が否定環境を含む場合に「の」が使用された例をあげておく。

- (20) 否定環境における「の」
a. 私 の 予期しない問題
b. まだ法案 の 出ていない今日において

否定性の「が/の」交替に対する影響を確定するために、否定環境をさらに述語が形容詞「ない」である場合と、それ以外の否定環境である場合の 2 つのグループに分類した。

表 8: 述部が「ない」である場合とその他の否定環境での「が/の」の生起率

	「ない」	その他の否定環境
が	62.3% (99/159)	89.4% (186/208)
の	37.7% (60/159)	10.6% (22/208)
計	5.0% (159/3,200)	6.5% (208/3,200)

表 8 に見られるように、否定語である「ない」それ自身が述語として現れている場合はその他の否定環境よりも「の」の生起率がかなり高いことがわかる。以下に述語「ない」と共に「の」が現れた例を示した。

(21)

- a. 強制力 の ない指導や指示、
- b. 被害 の ない部分を借り上げて

また表 8 は述部が「ない」の場合に「の」の生起率が高いことを示しているだけでなく、「ない」を除いたその他の否定環境における「の」の生起率がデータ全体の「の」の生起率である 14.5%を下回っているという重要な点を示している。このことは否定語「ない」における高い「の」の生起率が否定環境全体の「の」の生起率に反映されているだけで、否定環境が「が/の」交替に影響を与えているわけではないことを示している。つまり、「が/の」交替には否定性の影響が見られなかったと結論づけることができるのである。また、否定語「ない」が用いられた場合に「の」の生起率が高くなる原因として、その他の言語要因の影響をクロス表を用いて調べてみたが、重大な影響を与えている要因は見つからなかった。そのため、「の」の高い生起率は「ない」自身の持つ特異性によるものと本研究では結論づけた。

3.7 状態性

Horie and Kang (2000) は述部の種類から状態性が「が/の」交替の容認度に影響していると主張している。彼らは村上春樹の小説「世界の終わりとハードボイルドワンダーランド」をコーパスとして用い、その中の述部を動詞、形容詞、連結詞、存在述語の 4 種類に分類し、それぞれの述部と共に用いられた「の」の頻度数から以下のような「が/の」交替の容認度の階層を提示している。

(22) 「が/の」交替の容認度に基づく述部の種類の階層 (Horie and Kang 2000)

動詞 > 存在述部, 形容詞 > 連結詞

容認度 : (高) \longleftrightarrow (低)

Horie and Kang (2000) ではこの階層と状態性との関係を指摘し、状態性が高いほど「が/の」交替の容認度は下がると主張している。動詞のように状態性が低い場合は「が/の」

交替の容認度は高いということになるのである。また、彼らはさらに状態性が高い場合に「の」ではなくて「が」が使われる原因は主体性にあると議論している。述語の状態性が高い場合はその環境における主体性を補助するために「が」が用いられるのだというのである。この議論は非常に興味深いが、Horie and Kang (2000) の議論は頻度数を用いたデータに基づいて議論しているところに問題がある。頻度数を用いての分析は、分類された述部自体がコーパスにどの程度現れているかが「の」がその述部と共起する頻度に影響する危険性があるため適切ではないと考えられる。述部の種類と「が/の」交替の関係を調査するならばその述部における「が/の」交替の確率を割り出すべきである。本研究では述部を動詞、形容詞、形容動詞、存在述語、連結詞に分類し、「の」の生起率を用いて分析を行う。述部の分類の際に注意すべき点は、形容動詞の連体形「な」と (23) のような名詞に付いた「な」の区別である。

(23) 花子は [[太郎 が 学生 な] の] を知っている。

本研究では (23) の「な」を益岡・田窪 (1992) に従って連結詞として分類することとした。形容動詞の連体形「な」と連結詞「な」の区別の方法としては、「な」がつく語幹に「さ」もしくは「性」がつくことができるかどうかで判断した。形容動詞は属性を表す語であるため、もし「さ/性」がつくことができればそれを形容動詞として分類することとした。(23) の「学生な」の「学生」には「さ/性」がつくことができないので連結詞として分類し、以下の (24) にある「可能な」には「性」がつくことができるので形容動詞として分類した¹¹。

(24) 解答が可能な問題

上記の述部の種類に加えて、2.3 で述べたように「が/の」で標示された NP と主辞名詞との距離が「が/の」交替に与える影響を考察するために接続述部とその他の述部を「の」の生起率を用いて比較した。表 9 にそれぞれの述部の種類における「が/の」の生起率を表した。表 9 から形容詞が「の」の生起率が高く、連結詞の場合は低いことがわかる。また、動詞と存在述語において (22) の階層に見られる Horie and Kang (2000) で主張されたような差は本研究では現れなかった。

ではまず、表 9 における接続述部の場合に注目してみる。表 9 は接続述部の場合に「の」が使用された例が一件も観察されなかったことを表しており、このことは神尾 (1983) にある「が/の」と主辞名詞との距離が遠いほど「が/の」交替の容認度が下がるという主張を支持する結果となっている。

次に形容詞における「の」の生起率が高い原因を考えてみる。形容詞自身が高い「の」の生起率を引き起こしていることを確定するために、形容詞を「ない」とその他の形容

¹¹ 形容動詞に関して、(i,ii) のようにそれが名詞修飾節内の述部であるのかそれとも独立して名詞を修飾している要素なのか区別がつかない場合があるが、本研究ではそのような例はデータ抽出時に除外することとした。

(i) [これが重要な] 問題だ。

(ii) これが [重要な問題] だ。

表 9: 「が/の」の生起率と述部の種類

	が	の	計
動詞	87.4% (1,894/2,167)	12.6% (273/2,167)	67.7% (2,167/3,200)
形容詞	68.7% (252/367)	31.3% (115/367)	11.5% (367/3,200)
形容動詞	79.2% (42/53)	20.8% (11/53)	1.7% (53/3,200)
連結詞	97.8% (87/89)	2.3% (2/89)	2.8% (89/3,200)
存在述語	87.0% (422/485)	13.0% (63/485)	15.2% (485/3,200)
接続述部	100.0% (39/39)	0.0% (0/39)	1.2% (39/3,200)
計	85.5% (2,736/3,200)	14.5% (464/3,200)	100.0% (3,200/3,200)

表 10: 「ない」とその他の形容詞における「が/の」の生起率

	「ない」	その他の形容詞
が	62.3% (99/159)	73.6% (153/208)
の	37.7% (60/159)	26.4% (55/208)
計	5.0% (159/3,200)	6.5% (208/3,200)

詞の場合で分類した。「ない」は否定環境で見られたようにそれ自身が高い「の」の生起率を引き起こすため、形容詞の場合においてもその可能性を考えなければならないのである。その結果、表 10 が示すように「ない」以外の形容詞における「の」の生起率はデータ全体の「の」の生起率である 14.5%を上回るため、形容詞自体が「が/の」交替に影響を及ぼしていることがわかる。

また、動詞と形容詞における「の」の生起率を比較する際に注意すべき点は、動詞は目的語などの要素を主語と述語間に介在要素としてとる場合があるということである。そのことが動詞における「の」の生起率が形容詞よりも低いことを引き起こしている可能性を考えなければならないのである。しかしながら、表 11 が示すように隣接環境でも形容詞の方が「の」の生起率が高いためそのような可能性は否定されるのである。

では、(25)にある本研究における「の」の生起率に基づく述部の種類の階層と(22)の Horie and Kang (2000) の階層を比較してみる。

表 11: 隣接性と動詞、形容詞の「が/の」の生起率

	隣接環境		非隣接環境	
	動詞	形容詞	動詞	形容詞
が	80.6% (1,073/1,331)	64.1% (198/309)	98.2% (821/836)	93.1% (54/58)
の	19.4% (258/1,331)	35.9% (111/309)	1.8% (15/836)	6.9% (4/58)
計	41.6% (1,331/3,200)	9.7% (367/3,200)	26.1% (836/3,200)	1.8% (58/3,200)

(25) データ中の「の」の生起率に基づく述部の種類の階層

形容詞 > 形容動詞 > 存在述語, 動詞 > 連結詞

「の」の生起率: (高) \longleftrightarrow (低)

本研究における階層と Horie and Kang (2000) の階層には異なる点がある。Horie and Kang (2000) の階層は状態性が高いほど「が/の」交替の容認度が下がることを示しているが、本研究の階層では状態性が高いはずの形容詞が「の」の生起率が高いという、Horie and Kang (2000) の階層とは異なる結果を示している。この違いの原因として、Horie and Kang (2000) の頻度数を用いた方法と本研究の生起率を用いた方法の差がまず考えられる。先ほども述べたように頻度数を用いる方法は「が/の」交替のコーパスに基づく分析には適当ではないと考えられるのでそこから誤った議論がなされている可能性が指摘できる。また、Horie and Kang (2000) は書き言葉である小説を用いて分析を行っているのに対して、本研究では話し言葉中心のコーパスを用いているという分析対象の違いが考えられる。この違いが異なる結果を引き起こしたという可能性も考えられるのである。

それから Horie and Kang (2000) では述部の状態性が高い場合に「が」を使用することでその環境の主体性を保持しようとするという議論がなされているが、本研究の結果から状態性と主体性の関係性を議論すると、形容詞のように状態性の高い場合においては状態性の低い場合より「の」が頻繁に使用されていることが示されたため、状態性の高い述部と主体性を示す「が」との共起は避けられることがわかった。

しかしながら、Horie and Kang (2000) のように本研究の結果を状態性を用いて説明しようとする一つ問題が出てくる。それは (25) にあるように状態性が高いはずの連結詞において「の」の生起率が低いということである。この問題に対する説明として考えられるのは、Shibatani (1975) の「NP-no NP」環境の影響である。2.3 節で見たように Shibatani (1975) では「NP-no NP」環境では知覚的問題が発生するために「が/の」交替は起こることができないとされている。本研究では「NP-no NP」環境をデータから抽出することを試みたが、NP 間に現れた「の」が「が/の」交替の「の」と所有の「の」の両方の意味を持つ用法はデータ中に観察することができなかった。文脈からの情報を用いても NP 間で用いられた「の」全てが所有の意味でのみ用いられている例であったのである。このことは「NP-no NP」環境においては「が/の」交替が起こることができないという Shibatani (1975) の主張を支持するものと十分なり得ると考えられるのである。もし「が/の」と連結詞からなる述部との間に介在要素がない場合、それは以下のような「NP-no NP」環境を作ることになるのである。

(26) [太郎 が 学生だった] 頃

もし Shibatani (1975) の「NP-no NP」環境が (26) のような連結詞の場合に対しても同様に影響を与えるのだとすれば、連結詞の場合に「の」の生起率が低いことに説明がつくのである。

表 12: 外的位置が連結詞である場合の「の」と「わけ」における「が/の」の生起率

外的位置	「の」		「わけ」	
	連結詞	その他	連結詞	その他
が	100.0% (308/308)	96.9% (531/548)	100.0% (267/267)	100.0% (14/14)
の	0.0% (0/308)	3.1% (17/548)	0.0% (0/267)	0.0% (0/14)
計	9.6% (308/3,200)	17.1% (548/3,200)	8.3% (267/3,200)	0.4% (14/3,200)

3.8 主辞名詞

「が/の」交替における主辞名詞の影響を観察するために、本研究では主辞名詞が「こと/の/わけ」などの形式名詞である場合を「が/の」交替に影響を与える要因として想定した。益岡・田窪 (1992) によると形式名詞は、名詞でありながら意味的に希薄で、修飾要素なしでは使うことのできない語と定義しているが、もし形式名詞が名詞的性質を十分に持っていないならば、主辞名詞という「が/の」交替が起こる環境として重要な役割を担うことに影響を及ぼす可能性が考えられる。つまり、主辞名詞が形式名詞である場合には「の」の生起率がその他の名詞の場合よりも低くなることが予測されるのである。本研究では、「こと」、「の」¹²、「ところ」、「わけ」、「よう」を形式名詞として分類し、それぞれの「の」の生起率を割り出した¹³。

図 4 にそれぞれの形式名詞における「の」の生起率を示した。まず、主辞名詞が「の」と「わけ」である場合に「の」の生起率が低い理由を考えてみる。主辞名詞が「の」と「わけ」である場合の外的位置のタイプを考慮すると、表 12 のようにそれらの主辞名詞の後に連結詞が来た場合には「の」が用いられた例が一つも観察されていないことがわかった。つまり、「のです」や「わけです」といった連続体が格助詞「が」が現れる環境に続く場合、「が」の代わりに「の」は現れないということである。可能性の一つとして考えられるのは、連結詞と共に用いられる「の」と「わけ」は補文標識としての役割が弱いために、「が/の」交替が起こり得る環境と見なされなくなっていることである。そこで考えられるのが「のです」「わけです」が一つの塊として文法機能を果たすようになったという文法化による影響であるが、それらが一つの塊としてある文法機能を持っているという他の証拠がないため、推測の域を越えることはできない。

次に主辞名詞が「ところ」である場合に「の」の生起率が高い原因として、本研究で想定した他の要因の影響をクロス表を用いて分析してみたが、決定的影響を与えている要因は見つからなかった。そのため「ところ」における「の」の高い生起率は「ところ」自身の持つ特異性によるものであると本研究では結論づけておく。

また、Watanabe (1996) や菊田 (2002) の主張にあるように「より」節や「まで」節のような主辞名詞がない環境においても「が/の」交替が起こるかどうか調査したところ、表

¹² 会議録の性質上、発話データは口語体と文語体が入り交じっているのだが、その表記の明確な定義がわからないため、本研究では「の」の口語体として用いられる「ん」も「の」と同様に扱うことにした。

¹³ 「ところ」や「わけ」にはそれぞれ「場所」、「理由」を表す用法があるが、その用法でこれらの語が使われている場合は形式名詞として分類しなかった。

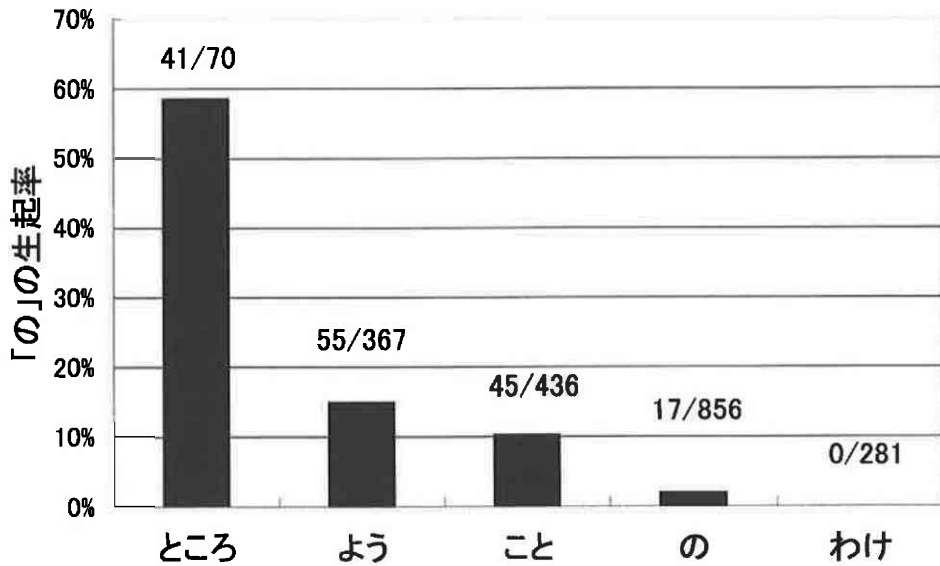


図 4: 形式名詞と「の」の生起率

表 13: 「まで/より」節における「が/の」の生起率

	「まで」節	「より」節
が	91.7% (11/12)	100.0% (1/1)
の	8.3% (1/12)	0.0% (0/1)

13 が示すように「まで」節内で「の」の使用例が一件観察されただけであった。観察された例を以下にあげておく。

(27) 納得の行くまで御説明を願いたいと考えております。

表 13 に示されるように議論するには十分なデータが得られてはいないものの、(27) の例は主辞名詞がない従属節内でも「が/の」交替が起こることができるという証拠になるのである。

3.9 「の-が」環境

「の-が」環境は (28) にあるような「が/の」が「の」で終わる NP に続く場合のことで、もし (28a) の「が」の代わりに「の」が用いられたならば、「の-が」という連なりが (28b) にあるように「の-の」になるのである。

- (28) a. [大きいものがある]店
b. [大きいもののある]店

表 14: 「の」で終わる NP に続く「が/の」の生起率

	「の-が」環境	その他
が	97.3% (146/150)	84.9% (2,590/3,050)
の	2.7% (4/150)	15.1% (460/3,050)
計	4.7% (150/3,200)	95.3% (3,050/3,200)

推測ではあるが(28b)にあるような「の-の」という同一音の連続は発話の中で避けられる可能性が考えられる。もしそうであるならば、この環境では「の」の生起率は下がるはずである。本研究におけるデータにおいて表 14 にあるように「の-が環境」での交替例が 4 件観察された。観察された例を以下にあげておく。

- (29) a. そういうもの の いない世の中
b. めばしいもの の 多い中

データ中に「の-が」環境下で「の」の使用例が観察されたことは「が/の」交替が「の-が」環境において現れることができることを示すわけだが、表 14 にあるように「の」の生起率が低いことを考慮すると「の-の」という同一音の連続が発話の中で避けられるという可能性を考えることができる。

3.10 外的位置

「が/の」交替は従属節内に現れる現象であるので、その節の外的位置が交替に影響を与える可能性を考えなければならない。本研究では外的位置として主辞名詞の後に「が」、「を」、「は」、連結詞が来る場合の「の」の生起率を比較してみた。予測される結果としては「が」が主辞名詞に続く場合に「が」を節内に用いるという「が」の連続使用が敬遠される可能性があると考えられるため、外的位置が「が」である場合は「の」の生起率が上がることが予測される。図 5 にそれぞれの外的位置における「の」の生起率を示した。これら 4 つのカテゴリーで比較すると予測通り外的位置が「が」の場合に「の」の生起率が低いことがわかるが、重大な影響を与えていると言えるような結果とはならなかった。

また「を」の場合に「の」の生起率が高くなった原因としては、(30)にあるように「を」で標示された名詞修飾節内で「が」が用いられた場合に「が」で標示された NP が「を」で標示された NP を項としてとる動詞の主語として判断されてしまうという知覚的問題が現れるため、「が」の使用が避けられるという可能性が考えられる。

- (30) [[花子 が/の 書いた] 本] を 読んだ。

次に連結詞の場合に「の」の生起率が低い理由を考えると、主辞名詞が「の」である場合と「わけ」である場合には「の」の生起率が低くなることを 3.8 節で見たように、それらの低い「の」の生起率が外的位置が連結詞である場合の「の」の生起率に影響を

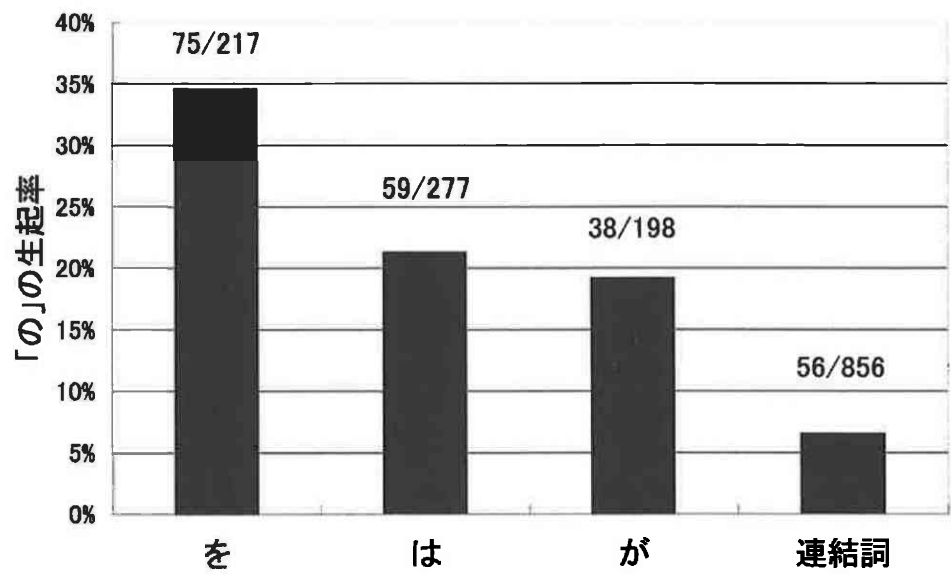


図 5: 外的位置と「の」の生起率

表 15: 外的位置が連結詞であり、主辞名詞が「の/わけ」である場合を除く「が/の」の生起率

	連結詞	
主辞名詞	「の/わけ」	その他
が	100.0 (575/575)	75.1% (225/281)
の	0.0% (0/575)	24.9% (56/281)
計	18.0% (575/3,200)	8.8% (281/3,200)

与えていることが表 15 から見るができる。表 15 に示されているように主辞名詞が「の/わけ」である場合を除くと外的位置が連結詞である場合の「の」の生起率は決して低くはないのである。このことから主辞名詞が「の/わけ」であることが連結詞の「の」の生起率を抑えていることがわかる。

4. 議論

本研究では Harada (1971) にある言語変化の仮説を議員の生年を用いて検証することを試みた。Harada (1971) の仮説では東京方言における「が/の」交替、「が」の代わりに「の」を用いることは次第に見られなくなっていることを予測していたが、今回観察された言語変化は Harada (1971) の言語変化の仮説の通り、次第に「の」の使用が減少していくことを示した。また、非隣接環境、「という」節環境では「が/の」交替が起こらなくなってきたという「が/の」交替が起こり得る環境の減少が観察された。これはそれぞれの要因が言語変化に対して影響を与えながらその変化が進行していることを示している。

「が/の」交替が起こり得る環境として、本研究では「という」節内で主辞名詞が動詞由来名詞でない場合にのみ「の」の使用が観察された。これは Ura (1993) の「という」同格名詞節内では主辞名詞が動詞由来名詞でない場合に限り「が/の」交替が起こるという主張を裏付けるものである。また、主辞名詞に関しては菊田 (2002) にあったように「が/の」交替の起こり得る環境として主辞名詞が必ずしも必要ではないことが「まで」節内における「の」の使用例によって立証された。それから、Watanabe (1996) にある他動性制約の働く環境では「が/の」交替が起こらないことが確認された。

「が/の」交替に影響を与える要因として、Harada (1971) にあげられていた格助詞「が/の」とそれに対応する述部との間に介在要素が存在することが交替の容認度を下げるという隣接性の問題があるが、本研究では、非隣接環境では隣接環境よりも「の」の生起率が低いという Harada (1971) の主張を支持する結果となった。

隣接性の他に、「が/の」交替には状態性が影響することが証明された。この言語変異に対して状態性は隣接性のように変異体のどちらかしか用いることができなくなるというような決定的な影響が観察されたわけではないが、変異というゆれに対してどちらが現れやすいかということを左右する重要な要因であることを見ることができた。本研究の結果によると状態性が高い場合ほど「の」が現れやすく、状態性が低いほど「が」が現れることになる。また、状態性で他動性制約を考えた場合、他動性制約は直接目的語の存在という観点から状態性が非常に低い環境に関する制約ととることができる。そのため、他動性制約がその環境下で「の」の生起を許さないということは、状態性による影響だと考えることができる。さらに、Horie and Kang (2000) で議論されていた主体性と状態性の関連性に関しては、これは彼らと正反対の議論となるわけだが、本研究の結果によると主体性を示す「が」は状態性の高い環境で用いられることは避けられることになる。つまり主体性と状態性のどちらか一方のみ高い場合が好まれ、そのことが「が/の」交替に影響を与えているという可能性が考えられるのである。

5. おわりに

本研究では「が/の」交替に対する言語要因の影響について議論をしてきたが、それらの要因が「が/の」交替に対してそれぞれ独立して影響を与えていることを確定するためには、多変量解析を行う必要がある。多変量解析を用いて今回「が/の」交替に対する影響が確認された要因間の関連性を測り、それぞれの要因の独立性を証明しなければならない。また、有生性に関しては、有生である場合を Croft (1990) に基づいてより詳細に分類して有生性の「が/の」交替に対する影響の原因を追求しなければならない。それから本研究では2.1節でも述べたように話し言葉中心のコーパスである国会会議録を用いたが、話し言葉とのスタイル差を考察するために、書き言葉における「が/の」交替を分析し、本研究の結果と比較検討する必要がある。書き言葉における「が/の」交替を分析する際にはインターネット上から無料で文学作品を入手できる「青空文庫」(<http://www.aozora.gr.jp/>)が公開している作家の数と作品の量において魅力的である。また、国会会議録は本来の目的上、言語情報が全く付与されていないが、2004年に公開された「日本語話し言葉コーパス」¹⁴は形態素解析結果が含まれている学会講演、模擬講演などの音声および書き起こしコーパスであり、それを用いて「が/の」交替の分析を行い、本研究の結果との比較は今後の課題の一つである。

参考文献

- Croft, William (1990). *Typology and Universals*. Cambridge University Press.
- 土井洋一 (1982). 主格助詞. 築島裕 (編), 『講座国語史: 文法史』, 4 巻, pp. 398–402. 大修館, 東京.
- Givón, Talmy (1979). *On Understanding Grammar*. Academic Press, Orland.
- Harada, Shin Ichi (1971). Ga-no conversion and idiolectal variations in Japanese. *Gengo-Kenkyu*, 60, 25–38.
- Horie, Kaoru, & Kang, Bongshik (2000). Action/state continuum and nominative-genitive conversion in Japanese and Korean. In Kikusawa, Ritsuko, & Sasaki, Kan (Eds.), *Modern Approaches to Transitivity*, pp. 93–114. Kurosio Publishers, Tokyo.
- 井上和子 (1976). 『変形文法と日本語』. 大修館, 東京.
- 神尾昭 (1983). 名詞句の構造. 井上和子 (編), 『日本語の基本構造』, pp. 77–126. 三省堂, 東京.
- 菊田千春 (2002). が・のの交替現象の非派生的分析: 述語連体形の名詞性. 『同志社大学英語英文学研究』, 74, 93–136.

¹⁴ 「日本語話し言葉コーパス」は国立国語研究所、情報通信研究機構、東京工業大学が共同開発した大規模なコーパスである。

- 此島正年 (1970). 「が」の意味・用法. 『月刊文法』, 2, 10–17.
- 益岡 隆志, 田窪 行則 (1992). 『基礎日本語文法』. くろしお出版, 東京.
- Matsuda, Kenjiro (1995). *Variable Zero-Marking of (o) in Tokyo Japanese*. Ph. D. dissertation, University of Pennsylvania.
- 松田謙次郎 (2001). 文法的変異. Daniel Long, 中井精一, 宮治弘明 (編), 『応用社会言語学を学ぶ人のために』, pp. 120–128. 世界思想社.
- Matsunaga, Setsuko (1983). The Development of Case Marking in Japanese. Master's thesis, Ohio State University.
- 南部智史 (2004). GA/NO-conversion: the Change Continues. 第2回オックスフォード神戸言語学セミナー, ポスター発表.
- 西垣内泰介 (2004). 言語習得の考え方. 郡司隆男, 西垣内泰介 (編), 『ことばの科学ハンドブック』. 研究社. Chapter 4.
- Shibatani, Masayoshi (1975). Perceptual strategies and the phenomena of particle conversion in Japanese. In *Papers from the Parasession on Functionalism*, pp. 469–480. Chicago Linguistic Society, University of Chicago.
- Ura, Hiroyuki (1993). L-relatedness and its parametric variation. In Phillips, Collin (Ed.), *MIT Working Papers in Linguistics*, Vol. 19, pp. 377–399. MITWPL.
- Watanabe, Akira (1996). Nominative-genitive conversion and agreement in Japanese: a cross-linguistic perspective. *Journal of East Asian Linguistics*, 5, 373–410.

Author's E-mail Address: southern@sils.shoin.ac.jp

Author's web site: <http://sils.shoin.ac.jp/~southern/>